

四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社クレオ

東京都港区高輪三丁目19番22号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03（3445）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石塚 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03（3445）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石塚 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	9,133	6,953	2,947	2,359	12,119
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△7	△67	31	△34	△77
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△） （百万円）	△109	△56	10	△54	△504
純資産額（百万円）	—	—	4,522	4,098	4,168
総資産額（百万円）	—	—	7,180	6,414	6,527
1株当たり純資産額（円）	—	—	507.63	461.86	468.07
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△12.24	△6.32	1.19	△6.15	△56.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	62.7	63.8	63.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	277	63	—	—	652
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△200	△435	—	—	△466
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△153	△65	—	—	△233
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	2,461	2,051	2,489
従業員数（人）	—	—	965	970	941

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第36期第3四半期連結累計期間及び第37期第3四半期連結累計期間及び第37期第3四半期連結会計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社クレオ）、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、情報サービス事業として、システム開発、Z e e M製品の開発及び販売、コンシューマ向けパッケージ製品の開発及び販売、携帯サイトコンテンツの開発、サポート&サービス等を営んでおります。

当第3四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<システム開発事業>

主な事業内容の変更はありませんが、平成21年10月30日に、(株)クレオメルクスを売却したことにより連結の範囲から除外しております。

<Z e e M事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<コンシューマサービス事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<サポート&サービス事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)クレオメルクスは当社が所有する株式を一部売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	970
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、出向受入者を含み出向転出者を除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	651
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、出向受入者を含み出向転出者を除いて記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業 (百万円)	640	65.8
ZeeM事業 (百万円)	557	101.3
コンシューマサービス事業 (百万円)	705	126.4
モバイル事業 (百万円)	58	51.0
サポート&サービス事業 (百万円)	493	68.6
その他の事業 (百万円)	—	0.0
合計 (百万円)	2,454	84.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業	824	77.9	867	90.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業 (百万円)	640	65.4
ZeeM事業 (百万円)	578	101.1
コンシューマサービス事業 (百万円)	589	105.6
モバイル事業 (百万円)	58	51.0
サポート&サービス事業 (百万円)	493	68.6
その他の事業 (百万円)	—	0.0
合計 (百万円)	2,359	80.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ソフトバンクBB(株)	479	16.3	615	26.1
ヤフー(株)	621	21.1	292	12.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に転じているものの、依然として企業収入の悪化に伴い設備投資活動は停滞し、雇用・所得環境の悪化が続きました。こうした影響を受け当業界におきましても、設備投資の先送りや凍結など厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である受託系事業をはじめ、各事業分野において売上の伸長に大きく影響をうけ、売上高23億59百万円（前年同四半期比19.9%減）、営業損失35百万円（前年同四半期は営業利益10百万円）、経常損失34百万円（前年同四半期は経常利益31百万円）、四半期純損失54百万円（前年同四半期は四半期純利益10百万円）となりました。

セグメント状況は以下のとおりです。

システム開発事業については、景況感悪化による大型案件の減少や顧客の内製化および設備投資抑制等により大幅に売上が減少し、それに伴うシステムエンジニアの稼働率悪化等により、前年同期に比べ減収減益となりました。その結果売上高は、6億40百万円（前年同四半期比34.6%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比97.6%減）となりました。

ZeeM事業については、営業努力による商談数の増加と、受注管理の徹底により概ね計画どおり推移し、製品開発費の償却負担額の減少により収益面において大幅に改善いたしました。その結果売上高は5億78百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失は55百万円（前年同四半期は営業損失1億49百万円）となりました。

コンシューマサービス事業については、毛筆ソフト「筆まめ」が好調な出荷であったことと、経費削減に努めた結果前年同四半期に比べ増収増益となりました。その結果、売上高は5億89百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は1億53百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

モバイル事業については、企業の設備投資抑制等が影響し売上が大幅に減少し、前年同四半期に比べ減収となったものの経費削減により損失は若干の増加に収まりました。その結果売上高は58百万円（前年同四半期比49.0%減）、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

サポート&サービス事業については、顧客の内製化により前年同四半期に比べ減収減益となりました。その結果売上高は4億93百万円（前年同四半期比31.4%減）、営業利益は34百万円（前年同四半期比51.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の残高は20億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億37百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2億36百万円の収入（前年同期は4億14百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額1億91百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額1億38百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億60百万円の支出（前年同期は21百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出3億円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2百万円の収入（前年同期は18百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入5百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,237,319	9,237,319	株式会社ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,237,319	9,237,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月13日株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	198
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	198,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	838
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月14日 至 平成22年6月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 838 資本組入額 419
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	9,237,319	—	3,149	—	787

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 370,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,768,000	8,768	—
単元未満株式	普通株式 99,319	—	—
発行済株式総数	9,237,319	—	—
総株主の議決権	—	8,768	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クレオ	東京都港区高輪三丁目19番22号	370,000	—	370,000	4.00
計	—	370,000	—	370,000	4.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	176	190	190	184	188	185	175	168	170
最低（円）	150	155	162	170	170	165	155	146	149

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 2,781	2,689
受取手形及び売掛金	1,894	2,039
商品及び製品	19	21
仕掛品	558	246
その他	157	221
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	5,408	5,215
固定資産		
有形固定資産	※2 183	※2 222
無形固定資産		
のれん	109	145
その他	382	286
無形固定資産合計	491	432
投資その他の資産	※3 330	※3 658
固定資産合計	1,005	1,312
資産合計	6,414	6,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	245	369
1年内償還予定の社債	150	150
短期借入金	※4 30	10
未払法人税等	20	32
賞与引当金	262	503
役員賞与引当金	—	5
返品調整引当金	295	71
その他	930	763
流動負債合計	1,936	1,906
固定負債		
社債	175	250
長期借入金	3	10
退職給付引当金	85	83
役員退職慰労引当金	4	33
未払役員退職慰労金	98	65
その他	12	11
固定負債合計	379	452
負債合計	2,315	2,359

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	1,428	1,428
利益剰余金	△360	△304
自己株式	△122	△121
株主資本合計	4,094	4,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	—
評価・換算差額等合計	0	—
少数株主持分	3	17
純資産合計	4,098	4,168
負債純資産合計	6,414	6,527

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,133	6,953
売上原価	6,825	5,064
売上総利益	2,307	1,888
販売費及び一般管理費	* 2,339	* 1,967
営業損失(△)	△32	△79
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	0
還付消費税等	—	5
投資事業組合運用益	19	—
その他	8	12
営業外収益合計	33	21
営業外費用		
支払利息	5	4
保険解約損	—	2
その他	2	1
営業外費用合計	8	9
経常損失(△)	△7	△67
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	40
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	0	3
特別利益合計	3	46
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	6	3
関係会社株式売却損	10	2
投資有価証券評価損	—	2
減損損失	5	—
その他	10	1
特別損失合計	34	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△38	△29
法人税、住民税及び事業税	26	18
法人税等調整額	65	16
法人税等合計	91	35
少数株主損失(△)	△19	△8
四半期純損失(△)	△109	△56

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,947	2,359
売上原価	2,129	1,699
売上総利益	817	660
販売費及び一般管理費	※ 807	※ 695
営業利益又は営業損失(△)	10	△35
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資事業組合運用益	19	—
その他	2	1
営業外収益合計	23	2
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益又は経常損失(△)	31	△34
特別利益		
関係会社株式売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式売却損	10	1
その他	2	—
特別損失合計	13	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19	△36
法人税、住民税及び事業税	0	2
法人税等調整額	8	14
法人税等合計	9	17
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10	△54

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△38	△29
減価償却費	412	214
減損損失	5	—
のれん償却額	66	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△117
賞与引当金の増減額(△は減少)	△213	△240
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	2
返品調整引当金の増減額(△は減少)	242	223
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	5	4
有形固定資産売却損益(△は益)	2	△2
有形固定資産除却損	5	3
無形固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△40
投資有価証券評価損益(△は益)	5	2
関係会社株式売却損益(△は益)	10	2
投資事業組合運用損益(△は益)	△19	0
売上債権の増減額(△は増加)	156	132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213	△310
仕入債務の増減額(△は減少)	△240	△123
未払金の増減額(△は減少)	120	132
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	117
その他	92	125
小計	393	95
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△116	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	63

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84	△3
有形固定資産の売却による収入	0	10
無形固定資産の取得による支出	△252	△275
投資有価証券の取得による支出	△0	△3
投資有価証券の売却による収入	—	96
関係会社株式の売却による収入	3	—
投資事業組合からの分配金による収入	22	—
定期預金の預入による支出	△100	△330
定期預金の払戻による収入	107	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	△4
差入保証金の差入による支出	—	△0
差入保証金の回収による収入	14	54
保険積立金の解約による収入	2	28
その他	89	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20
長期借入金の返済による支出	△56	△6
社債の償還による支出	△75	△75
自己株式の取得による支出	△20	△0
配当金の支払額	△1	—
リース債務の返済による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76	△437
現金及び現金同等物の期首残高	2,537	2,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,461	* 2,051

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社クレオスマイルは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において株式会社パワーウィングス、当第3四半期連結会計期間において株式会社クレオメルクスは売却したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	— 百万円	差引	500百万円	<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	— 百万円	差引	500百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	— 百万円												
差引	500百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	— 百万円												
差引	500百万円												
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、468百万円であります。</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、436百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	10百万円	<p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>127百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	127百万円								
投資その他の資産	10百万円												
投資その他の資産	127百万円												
<p>※4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	定期預金	30百万円	短期借入金	20百万円									
定期預金	30百万円												
短期借入金	20百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 125百万円	販売促進費 115百万円
広告宣伝費 246	広告宣伝費 166
給与手当及び賞与 767	給与手当及び賞与 755
退職給付費用 29	退職給付費用 28
賞与引当金繰入額 56	賞与引当金繰入額 55

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 71百万円	販売促進費 62百万円
広告宣伝費 89	広告宣伝費 71
給与手当及び賞与 208	給与手当及び賞与 218
退職給付費用 10	退職給付費用 9
賞与引当金繰入額 56	賞与引当金繰入額 55

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,562	現金及び預金勘定 2,781
預入期間が3か月を超える定期預金 △101	預入期間が3か月を超える定期預金 △730
現金及び現金同等物 <u>2,461</u>	現金及び現金同等物 <u>2,051</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,237千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 370千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシュー マサービス 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート &サービ ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	979	571	558	114	719	5	2,947	—	2,947
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	4	0	—	125	0	132	△132	—
計	981	576	558	114	844	5	3,080	△132	2,947
営 業 利 益 (又は営業損失△)	180	△149	105	△10	71	△1	196	△185	10

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシュー マサービス 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート &サービ ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	640	578	589	58	493	—	2,359	—	2,359
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	0	—	102	—	114	△114	—
計	640	589	589	58	595	—	2,473	△114	2,359
営 業 利 益 (又は営業損失△)	4	△55	153	△11	34	△0	125	△160	△35

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシュー マサービス 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート &サービ ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,365	1,783	1,445	362	2,140	36	9,133	—	9,133
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	11	0	—	355	25	400	△400	—
計	3,372	1,795	1,445	362	2,496	62	9,533	△400	9,133
営 業 利 益 (又は営業損失△)	568	△388	293	△54	179	△49	549	△581	△32

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシュー マサービス 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート &サービ ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,167	1,802	1,267	162	1,550	3	6,953	—	6,953
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	26	0	2	311	—	345	△345	—
計	2,172	1,828	1,267	164	1,861	3	7,298	△345	6,953
営業利益(又は営業損失△)	177	△53	271	△56	90	△0	427	△506	△79

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守ま での一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、 プリント・ソリューションの開発・販売等
コンシューマサービス事業	毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソ フトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他の事業	シニア向けインターネット・サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	461.86円	1株当たり純資産額	468.07円

2. 1株当たり四半純利益又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	12.24円	1株当たり四半期純損失金額	6.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失（△）（百万円）	△109	△56
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失（△）（百万円）	△109	△56
期中平均株式数（千株）	8,950	8,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.19円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	10	△54
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	10	△54
期中平均株式数(千株)	8,921	8,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。